

日本大学地理学会発表要旨集

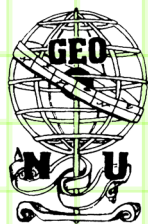
Proceedings of the General Meeting of the Geographical Association of Nihon University

2023

令和5年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

12月2日(土)

日本大学文理学部3号館



日本大学地理学会

令和5年度 日本大学地理学会 秋季学術大会

期 日 : 2023年12月2日(土)

場 所 : 日本大学文理学部3号館

日程・会場 :

【口頭発表】

第1会場(3405教室) —— 9:30~12:20/14:00~16:30 [p.1-8]

第2会場(3407教室) —— 9:30~12:20/14:00~16:30 [p.9-16]

第3会場(3408教室) —— 9:30~12:20/14:00~16:10 [p.17-23]

第4会場(3410教室) —— 9:30~12:20/14:00~15:50 [p.24-30]

【ポスター発表】

第5会場(3409教室) ————— 9:30~15:40* [p.31-39]

*コアタイム 13:00~14:00

【懇親会・表彰式】

食堂コスモス(3号館1階) ————— 18:00~20:00

【第1会場:3405】

101. 宮崎県日南市におけるきんかん農業経営の実態と流通システム

石戸大雅・大下剛矢・山下星也（経済学部4年）

宮崎県日南市は全国のきんかんの総生産量の7割を占める一大生産地である。本研究では、宮崎県日南市のきんかん農家及びJA、農業試験場から聞き取り調査を行い、きんかんの流通の変遷や栽培農家の現状と今後の課題、展望について考察した。

宮崎県が主導となって推進したブランドきんかん「たまたま」の普及による生食文化の定着により、農業経営の視点ではきんかん販売価格の上昇、栽培方法や充実した農業支援策の確立により栽培農家の農業所得増や栽培の省力化がみられる。流通の視点では加工品や近隣地域への出荷が中心であったが、近年では需要増による都心部や東南アジアへの出荷が増加していることが明らかになった。一方で、きんかんのブランド化は行政が主導で行っていることから、きんかん農家自身による六次産業化の低迷、栽培の難易度の高さが原因での新規参入が少ないことなどが課題として挙げられる。

102. 宮崎県日南市におけるブランドとしての飫肥杉の現状と課題

大浦 凜・大湯康介・山田佳祐（経済学部4年）

宮崎県日南市は面積のおよそ80%を森林が占める。そしてこの森林の多くを占める飫肥杉は独特の特性により古くから造船業に利用され、ブランド杉として全国に名を馳せている。しかしながら全国の第一次産業は人材不足や国外品の流入による需要の変化等の問題を抱えている場合も多く、日南市の林業も例外ではない。その中で宮崎県全体では木材の産出額が近年上昇傾向にある。

本研究では、一般的な杉産地との比較に加え、県、国の取り組み、飫肥杉生産を支える当事者である日南市役所、林業事業者、山の所有者への聞き取り調査を実施した。調査より、行政では生産地での木材利用を促す政策や植林活動を促す政策等独自の取り組みを行っていることも分かった。さらに飫肥杉における木材の流通経路や事業所の経営事例等の現状を把握すると共に、行政の取り組みを明らかにし、現状を踏まえた今後の課題、展望を考察した。

103. 和歌山県みなべ町における「南高梅」の生産形態とその課題

山崎桜介・大原笙廉・福山緩千・三村優弥（経済学部 3 年）
高橋栄司・長尾一志・森田賢太郎（経済学部 2 年）

和歌山県みなべ町は、日本の最高峰ブランド「紀州南高梅」の一大産地として知られ、その生産量は全国一位を誇る。それを可能にしているのは、世界農業遺産にも認定された「みなべ・田辺の梅システム」と呼ばれる本地域独自の農業システムと生産形態である。本研究では、現地の梅農家、市役所、農協への聞き取り調査を行い、「南高梅」の栽培過程から流通経路、梅農家の経営形態について明らかにするとともに、みなべ町の梅生産形態とその課題について考察する。調査の結果、みなべ町の梅農地は複数に分類され、その特徴を活かした梅生産が各農家で行われている事が判明した。加えて、農地の開墾や整備を行うことで収穫の効率性向上、将来を見据えた後継者問題対策をとっていることも判明した。一方で、梅の特殊な加工形態や梅干しの需要と供給のギャップ等により、農家、業者共に在庫を抱えている課題も存在することが明らかになった。

104. 和歌山県みなべ町における梅の加工と業者間ネットワーク

松澤拓実・柴田姫菜子・玉井陸帆・平戸悠雅（経済学部 3 年）
立間愛麻・西澤 花・矢嶋海威（経済学部 2 年）

和歌山県みなべ町は長い歴史の中で、梅の栽培が盛んであった。梅は生食に適さないため、本地域では梅の加工業が隆盛していた。梅干しなど加工商品の売り上げが伸び悩んでいく中で地域内の農家や企業、公的機関を含めた地域全体での連携強化が望まれている。

そこで、本研究ではみなべ町内の梅に関わる関係者であるみなべ町役場、各梅加工企業、農家、JA などに対して聞き取りを行い、当地域の梅の加工や地域特有の業界ネットワークの現状について調査を行った。調査の結果、梅の再ブームを起こすための新しいジャンルからの商品開発やこの地域独特の企業同士の特殊な関係や農家と企業の相互的な関係、企業と農家の協力関係なから、当地域の梅の加工が存立していると考えられる。

105. 和歌山県みなべ町における地方創生のためのテレワークと梅ワーケーション

島田航希・井上 謙・落合 瞳（経済学部3年）

小川 駿・早川真心・吉田泰進（経済学部2年）

昨今の技術革新とコロナ禍の社会情勢の変化により、場所に囚われない働き方が広がりつつある。これを受けて国は、地方創生のために地方でのテレワークを推進し、和歌山県みなべ町は施設整備を進めた。同時期に、農家の後継者不足等の課題解決のため、梅収穫を手伝いながら仕事をする梅ワーケーションという取り組みが始まった。本研究では、みなべ町うめ課、ワーケーション推進団体、ワーケーション受入農家などへの聞き取り調査等をもとにワーケーション受け入れ地域としてのみなべ町の実態を追究した。結果、農繁期の人手不足という課題を解決しながら現地での農家との新たな出会いや梅の香りを嗅ぎながら作業に没頭して汗をかくことによってウェルビーイングが高まり、仕事を捗らせるのに良い影響を与えることが分かった。また、ワーケーション後も農家と個人的に関係を持つことによって、関係人口創出の面で地域にもメリットがあることが明らかになった。

106. 和歌山県みなべ町における備長炭と里山の保全

篠原大希・松永章吾・門司 涼（経済学部3年）

串田智哉・田中連太・宮澤大翔（経済学部2年）

和歌山県において生産されている紀州備長炭は国内の備長炭の発祥であり一大ブランドを築いている。またみなべ町においての製炭では世界農業遺産である和歌山県みなべ田辺の梅システムの一角とされている。このシステムにおいては、紀州備長炭の生産する製炭士による里山の保全が最上位に位置している。

本研究ではみなべ町役所、製炭士、みなべ町立紀州備長炭振興館へ聞き取り調査を行い、紀州備長炭における流通、独自の製炭技術、薪炭林における里山の管理方法を明らかにすること目的とした。結果、歴史的にみると木炭の生産量は減少がみられるとともに、森林の伐採方法、運搬の方法、製炭方法、流通経路など時代に伴い変化している。近年においては流通経路の多様化により便利になる反面、里山の保全、管理が今後のみなべ町における紀州備長炭の課題となっている。

107. 中国における都市開発に伴う居住者の住意識の変化

包 婉荣（院・前期）

中国では、個人での土地所有が禁じられているため、住宅は国家または企業により建設し、福利厚生として低廉な賃貸料で配給されていた。1990年代からの都市開発に伴い、都市空間が商品化され、都市住民は個人で住宅の選択ができ、居住環境に関する意識が高まってきた。そこで本研究では、都市開発に伴う居住者の住意識と居住満足度の変化を明らかにすることを目的とする。方法として、対象地域における住宅開発の経緯を整理し、2006年からの土地利用や徒歩圏内の施設の分布などの生活環境の変化を明らかにする。また、聞き取り調査により居住者のライフストーリーを整理し、居住環境に対する意識の変化を考察する。その結果、2006年と比べ、2020年には公共施設と商業施設に関わる土地利用が大幅に増加した。また、生活関連施設の増加とともに、居住者が交通などの生活利便性に対する満足度が高くなった一方、自然環境に対する満足度が大幅に下降してきたことがわかった。

108. GISを使用した日本の中野区と豊島区におけるコンビニエンスストアの立地研究

高 鑫昂（院・前期）

コンビニエンスストア（以下、コンビニ）は、おもに24時間・年中無休で営業し、小規模な店舗において食品や日用雑貨などの多数の品種を扱う小売店である。本研究では、GIS（地理情報システム）を使用して東京都中野区と豊島区におけるコンビニの立地に関する研究を行う。研究では、GISを活用することで、より詳細かつ客観的な分析を行う。今回の発表では、中野区と豊島区におけるチェーン店ごとのコンビニの分布と、それらの分布と町丁目人口との関係を考察した。次に、駅の周囲にコンビニがどのくらい立地しているかを理解するため、100mから300m圏内まで50m圏内ごとにその圏内に含まれるコンビニ数を数えた。さらに、カーネル密度推定法でチェーン店ごとのコンビニの密度について地理的分布の特性を調べた。その結果、居住人口が多いところにコンビニは立地するが、駅周辺の居住人口は少ないが来訪者が多い場所にも集中して立地する明らかになった。

109. 栃木県宇都宮市におけるアクセシビリティ指標を用いた生活環境の推定

—コンパクトシティ政策を想定したシミュレーション分析—

宮川康佑（院・前期）

栃木県宇都宮市は、人口減少や少子高齢化を見据え、コンパクトシティ政策を取り入れており、人口誘導と公共交通ネットワークの構築に取り組んでいる。しかし、コンパクトシティ政策によって、生活環境がどれくらい改善されるのか明確に示されておらず、生活関連施設までの所要時間の短縮効果も明らかにされていない。そこで、本研究は、宇都宮市を対象に人口誘導と交通機関の再編後を想定し、アクセシビリティ指標を用いて、居住地から施設への所要時間を分析する。具体的には、2020年国勢調査のメッシュデータそれぞれの中心点からコンビニエンスストア、スーパーマーケット、病院・診療所（内科）、銀行・郵便局、介護施設までの所要時間をGISのネットワーク分析によって求めた。その結果、高齢者が移動する速度を60(m/s)と仮定した場合、再編後の5施設の所要時間平均は約1分短縮した。また、人口誘導後の到達可能人口割合は約5%上昇した。

110. 渋谷駅を最終降車駅とする鉄道定期利用者の通勤・通学流動の特徴と変化

梅村達哉（院・前期）

本研究では、近年の鉄道利用における通勤・通学流動の変化、シームレス化の影響を明らかにする。渋谷駅を最終降車駅とする鉄道定期利用者を対象に、2005年、2010年、2015年の3年次において鉄道定期者が利用している社局や路線、駅の利用状況、分布について、各年次の傾向や特徴、3年次の変化を分析する。

その結果、以下のことが明らかになった。

3年次を通して、渋谷駅を最終降車駅とする鉄道定期者は、渋谷駅を中心に南西部の40km圏からの定期利用者が多い傾向にあり、この傾向は年々顕著になっている。最終降車社局、路線は2005年にJR東日本の降車人員が半数以上占めていたのが、2015年では4割以下になっており、私鉄利用の割合が増加した。特に、東急電鉄と東京メトロの利用者数が大幅に増加した。

西武池袋線と東武東上線の駅からの定期利用者のうち、JR東日本の利用者は減少し東京メトロの利用者は増加しており、相互直通運転によるシームレス化の影響とみられる。

111. PTAL を用いた 2010 年における東京都 23 区の公共交通への近接性について

遠藤有悟（学振 DC，院・後期）

多数の公共交通事業者が営業している大都市では，自動車主体の環境に加え，需給調整規制の廃止と市場原理の導入によって公共交通への近接性が低下している。公共交通を充実させるには，公共交通への近接性を公共交通事業者に関係なく地域全体で測定する必要がある。本研究は，PTAL(Public Transport Accessibility Levels)を用いて 2010 年における東京都 23 区の 250m メッシュごとの公共交通への近接性を明らかにする。2010 年における東京都 23 区の PTAL の分布特徴は，アクセスレベルの高いメッシュは，駅周辺や駅に繋がる道路が含まれる地域で分布し，アクセスレベルが低いメッシュは，海や河川沿い，線路から離れた地域で分布していた。また，PTAL の曜日による変化は，平日と土曜日では全体の約 10%，土曜日と日祝日では約 5%が低いアクセスレベルに変化していることが明らかになった。

112. 中学校第 1 学年に実施した「小学校での社会科・地図学習に関するアンケート」の報告

黛 京子（院・前期）

本研究では小学校から中学校の社会科，特に地図学習が，高等学校での「地理総合」の「A 地図と地理情報システム (GIS) の活用」とうまく連携が取れるのか，その中に課題や問題はないのかを明らかにする。今回のアンケートは 2023 年 6 月下旬から 7 月初旬に Googlefoam で都内私立中高一貫校の 2 校（回答合計数 347 名）の中学 1 年生に「小学校での社会科・地図学習」に関するアンケートを実施した。地図学習の重要な時期に当たる中学校の基礎学習を担う小学校で，地形図を使用したフィールドワークの経験や，社会科の学習を通して地図への理解度と好感度がどのように変化したのか，また日本の地方と都道府県の認識度を確認した。このアンケートの結果から，中学校での地図学習の連携と課題や問題を明らかにする。また，私立中学受験経験者の生徒たちの塾利用の割合と，塾での学習内容を確認し，塾が社会科の理解度と好感度にどのような影響を与えているのかを発表する。

113. 中学地理と地理総合の学習内容のつながりを考える

—東アジアに関する項目を事例として—

清水和明（神奈川大）・宇賀村芳太郎（本郷中・高）

現行の学習指導要領（解説）によると、地理総合の大項目B（1）「生活文化の多様性と国際理解」は、中学地理や地理探究の地誌学習と内容が重複しないよう留意する必要があると明示されている。その一方で、学習指導要領（解説）には、中学の学習内容の振り返りなどを通して、指導内容の工夫を図る必要があるとも示されている。地理総合を担当する教員は、中学地理や地理探究を意識した授業づくりが求められている。

本報告では中学地理と地理総合の学習内容のつながりについて検討する。事例として取り上げるのは東アジアに関する内容である。検定済み教科書（中学地理4冊・地理総合7冊）の記述から、どのような学習内容のつながりを見出すことができるか報告する。さらに、発表者の勤務校（中高一貫校）における授業実践を基に、中学地理の内容を踏まえた地理総合の授業のあり方についても報告する予定である。

114. 教科書編集者からみた地理教育

青木 孝（教育出版株式会社編集局）

もともと、地理を生業にして生活していきたいと考えていたが、地理学科在学中に中学校社会科2級・高等学校社会科1級（当時）の教員免許を取得したことから教員になることを目指した。しかし、折あしく教員になることはとても狭き門で、5年間頑張ってはみたが断念することにした。その時、「平成6・7年版高等学校地理A・Bの教科書編集者募集」という求人票を見つけて受験、それまで一つの職場には最長2年間しか働いたことがなかったが、縁あって三十数年働くことになった。この間、学習指導要領も数回かわり、同じ社会科でも高等学校から中学校の編集部へと異動も経験した。今年、1月に60歳で定年を迎えたこともあり、こうした裏方の職業もあることを覚えておいていただきたく、特に地理好きの学生さんに向かってお話ししたいと思った次第である。

115. 藤井謙昌先生の地理教育

青木邦勲（玉川聖学院中・高）

近年は学校教育に対して厳しく見られる時代になり、学校での様々な問題に対応することが増えている。そのため、生徒指導や学習指導が難しくなっている状況がある。今年、教員19年目の発表者は教員生活を振り返ると、何度となく訪れた厳しい場面を何とか乗り越えて現在まで教員を続けている。

この最大の要因は藤井謙昌先生からのご指導である。藤井謙昌先生は、日本大学櫻丘高等学校は長年教鞭を執られ、日本の地理教育に大きな影響を与えただけでなく、全国各地で卒業生がご活躍されている。また、定年退官後も各地でご講演やご指導に尽力され、地理を学ぶことの大切さをご教示されている。

そこで、変化が大きく指導が難しい現代において、藤井謙昌先生の教育が現代でもどれだけ有用であるのかについて、今後自らの指導力をさらに高める点からも藤井謙昌先生の地理教育についてまとめ、自ら実践していることを含めて報告する。

【第2会場:3407】

201. 日本における国立公園の認知度と観光需要—東京圏居住者を対象に—

中岡裕章・任 海・渡邊稜也・関根智子・森島 濟（文理学部）

近年，地域環境を活用した地域振興が全国的に目指されており，その柱の一つに国立公園が位置づけられている。しかし，国立公園の利用者数は減少傾向にあり，多様化する旅行ニーズに対応し，地域振興に資する国立公園のあり方が模索されている。本研究では，日本で最も人口規模の大きい東京圏の居住者を対象に，現在の国立公園に対する認知度と観光需要の把握を試みる。調査は，東京圏居住者に対して Web アンケートを実施した。その結果，国立公園について，60 代以上では認知度は高く，来訪経験がある者の割合は高かった。一方，高齢者以外の世代では認知度，来訪経験ともに割合が低かった。また，今後訪れてみたい国立公園について，全体の約 40%が当てはまるものはないと回答しており，特に若年層は訪問を希望する割合が低かった。つまり，国立公園は一定程度の知名度はあるが，来訪ニーズが高いとは言い難く，特に若年層への認知度向上と需要獲得が課題である。

202. 中国における国家級自然保護区の空間分布

任 海・中岡裕章・渡邊稜也・関根智子・森島 濟（文理学部）

中国における現在の自然環境保全体系は，自然保護区を軸として構成されており，特に重要な生態系統と絶滅危惧種を保護するための国家級自然保護区がその主体である。本研究では，中国における現在の自然環境保全体系の発展を概観したうえで，国家級自然保護区の分布の空間的特徴を明らかにする。その方法として，マクロな視点から 474 か所の国家級自然保護区を，中国の 6 地域区分，地形の特徴からみた 3 級階梯区分，さらに中国における人口分布かつ社会経済の境界線である黒河・騰衝線を用いてその空間分布を考察する。その結果，中国における 6 地域区分からみると，大差がなく各地域に分布しているが，西北地区と西南地区に立地する国家級自然保護区の面積合計が国家級自然保護区の総面積の 8 割以上を占めた。また，黒河・騰衝線を境として，南東部の国家級自然保護区では観光開発が進んでいるのに対し，北西部では観光開発が進んでいないことが明らかになった。

203. 北海道中川町におけるサイクルツーリズムの現状と課題

大西一巧・佐々木亮・佐知亮太・竹内優太（文理学部3年）

近年の観光関連産業は全国的に弱まっていたが、現在では全国各地の都市や地域で観光関連産業復活への動きが強まっている。対象地域の北海道中川町では年に一回複数の祭りを開催して町内外から賑わいを創る事業や、その土地に有する資源を活かして町の魅力を示す活動で地域事業を潤そうと尽力している。しかし、近隣都市で観光客の集中がある稚内市から地理的距離といった要因等で理想の成果が得られていない。そこで中川町観光協会や中川町地域開発復興公社を対象に現状をヒアリング調査し、現在行われているイベントの催しや観光への取り組み、観光開発事業の一つである「サイクリング」に着目する。サイクリングはエコモビリティ事業の一環として2018年に旭川から宗谷岬を目指す「TEPPEN RIDE」が開催され、中川町を含む道北地域でサイクルツーリズムを推進する動きが始まった。この事業と関連して中川町によるサイクルツーリズムの現状を中心に探究してゆく。

204. ツーリストの特性からみる鳥羽市の観光

江泉貴史・植竹康亮・渡邊将成・柴田祐太・横田直哉（文理学部2年）

鳥羽市は、鳥羽水族館やミキモト真珠島など、海の資源を生かした観光が人気を博している。一方、鳥羽市を訪れる観光客数は経年的に減少傾向にあり、同市では観光の活性化が目指されている。本研究では鳥羽市を訪れるツーリストの特性を十分に把握し、同市の観光の可能性と課題を検証する。調査は、主要観光施設周辺でツーリストにアンケートを行った。また、鳥羽市の観光戦略を把握するために観光協会への聞き取りを行った。その結果、観光協会では新たな観光需要の獲得のために神社仏閣や鳥羽城跡などの文化遺産の活用が進められている。しかし、実際に鳥羽市を訪れるツーリストは、海を中心とした主要な観光施設を目的に来訪しており、満足度も高い。ゆえに、海のイメージが鳥羽市の観光の柱だといえる。すなわち、今後は“海”を中心に観光需要の幅を拡大することが求められよう。

205. 三重県鳥羽市におけるバリアフリー整備の現状と課題

杉山美由・奥平悠斗・勝間田絢音・指田駿斗・堀越らら（文理学部2年）

近年、移動制約者でも観光を楽しめるように、観光地のバリアフリー（以下、BF）化が全国的に進められている。鳥羽市でも、移動制約者が快適に滞在できるように道路や観光施設のBF化が目指されている。そこで本研究では、鳥羽市のBF整備の現状を把握し、移動制約者受け入れに係る課題を明らかにする。調査は、鳥羽駅周辺や主要観光施設において、国土交通省のBF評価マニュアルに基づきBF整備状況を確認した。また、BF整備に対する地域側の認識を把握するために、市役所と伊勢志摩BFツアーセンターにヒアリングを行った。その結果、歩道には障害物があり、道幅が狭くなっている箇所があった。また、点字ブロックは主要な観光施設周辺では設置されていたが、市街地では十分に整備されておらず、全地域において道の色と同化している箇所が多かった。これらの点について鳥羽市は、予算不足や道路管轄者の違いにより市内全域のBF化には至らないという課題を抱えていた。

206. 三重県鳥羽市におけるコミュニティバス「かもめバス」の意義と課題

石川 遼・新井悠斗・大出陽太・佐藤 瞳・下澤小春・星野圭祐（文理学部2年）

鳥羽市では交通弱者の足としてコミュニティバス「かもめバス」を運行してきたが、利用者数の減少もあり、同バスをいかに存続させるかが課題となっている。本研究では、かもめバス利用者の特性を把握し、鳥羽市の意向も踏まえ同バスの意義と課題を検証する。調査は、かもめバス利用者の特性を把握するために、停留所にてアンケートを行った。また、かもめバスに対する鳥羽市の意向について、同市定期船課へ聞き取りを行った。かもめバス利用者の大半は地元住民であるが、神明神社を通る路線では観光客の割合が高かった。これは、かもめバスは市民に限らず観光客にとっても重要な交通手段であることを示唆する。一方、運賃や割引制度への満足度は高いが、運行本数と乗継の利便性の評価は低かった。これについて鳥羽市は、かもめバスの利便性を上げるべくダイヤ改正とルート変更を行い、市民を中心に誰もが不自由なく移動できる公共交通を目指すとしている。

207. 三重県鳥羽市相模地区における海女文化存続に向けた取組みと課題

福田昂瑛・伊勢玲於奈・刈谷達貴・加藤侑希（文理学部 2 年）

日本の伝統的漁業形態である海女漁の担い手不足が問題視されている。海女漁が盛んな伊勢志摩地域を代表する鳥羽市でも海女の担い手が不足しており、海女文化存続が危ぶまれている。本研究では、相模地区の海女文化保全を担う相模海女文化運営協議会と鳥羽市観光課の意向と取組みの内容を把握し、海女文化存続の課題を検討する。調査は、各組織に対し事業者支援や後継者育成に関する取組みについて聞き取りを実施した。海女文化存続の取組みとして、相模海女文化運営協議会は海女小屋体験等を行い、海女漁以外の収益化を目指した。また、鳥羽市は海女の後継者募集と国内外へ PR を行ってきた。その結果、海女小屋の来客数が増え、収益も増加した。これは、海女文化を地域活性化に結び付ける取組みとして評価できる。しかし、海女漁による収入は乏しく、その不足分を海女小屋体験で補うには至っておらず、後継者不足の解消には至っていない等、課題も残されている。

208. 石橋供養塔から復元する江戸時代の交通像 —埼玉県坂戸市を事例として—

八木澤藍生・田中詩乃（経済学部 2 年）・蛭沼祐貴・梅津高龍（経済学部 3 年）

埼玉県では、おもに江戸中期以降に川幅が狭い河川や用水路に石橋が架けられ、その周辺に石橋供養塔が建立された。石橋供養塔には通行人の安全祈願や退役した橋の供養など様々な意味が込められているほか、建立にあたって寄付した人名や助力した村名などが刻まれている。これらは建立されてから 250 年以上経過しているため、その間の都市開発によって元の場所から移動している例が多い。また、ほとんどの石橋は既に取り壊されており、石橋供養塔だけが残存している状態である。そのため、地元住民は供養塔の存在は認識しているが、本来の意味まで把握していることは少ない。

本研究は、埼玉県で最も多く現存している坂戸市を対象とし、石橋供養塔が建立された江戸時代の交通を総合的に捉え社会的背景を考察することを主たる目的とする。具体的には、古地図や空中写真を用いて当時の交通網や石橋供養塔の元の場所、風化によって判読できない文字などの復元を行った。

209. ブランド米の生産地からみる地理的特徴

森本健介・大隈璃子（経済学部3年）・岩城夏穂・渡部佳鈴（経済学部2年）

2000年代に入ってから産地間での競争が激しくなった結果、米の差別化を図る動きが活発になり、付加価値を付けたブランド米が生産されるようになった。ブランド米には明確な基準はないが、自主的に食味値80点以上を厳選して出荷する産地は多い。

田中ゼミでは、2022年から埼玉県坂戸市に位置する圃場でコシヒカリの栽培を実施している。手植え、除草剤を散布しない減農薬栽培、天日干しなどの方針を掲げ、さらにドローンによるモニタリングを取り入れた管理を実践している。その結果、2022年の食味値88点、2023年は83点を得ることができた。そこで本研究は、全国各地のブランド米の地理的特徴の違いを明らかにし、ゼミで生産した米の立ち位置を可視化することを目的とする。具体的には、JAに田植え、出穂、稲刈りといった生育ステージの時期をヒアリングし、それらの情報をもとに農業気象メッシュ（農研機構）から積算温度や日射量などといった産地間の違いを定量化した。

210. 高知県大川村における地域おこし協力隊の活動とその受け入れ体制の特徴

池田龍弘（経済学部4年）

地域おこし協力隊制度の目的は、地域協力活動を通じた地域への定住・定着がある。しかし、任期中に隊員と地域の間でさまざまなミスマッチが生じるケースも少なくない。両者が良好な関係を築き、隊員が地域に新たな風を吹き込むことはとくに小規模自治体において重要であると考えられる。そこで、本研究は高知県大川村における地域おこし協力隊の活動と受け入れ体制の特徴について明らかにすることを目的とした。

四国山地内にある大川村は、1970年代に白滝鉱山の閉山と早明浦ダム完成に伴い人口が大幅に減少した。こうした中で近年は地域おこし協力隊の受け入れが人口維持や地域づくりに重要な意味をもっている。隊員の活動は多岐にわたり、地域課題の克服へ向けた取り組みが続けられている。隊員と住民の間には日頃から多様な交流があり、村役場は隊員の活動報告会や懇親会等を通して隊員の希望と地域課題とをすり合わせる工夫を実施している。

211. 愛媛県松山市における商業科生の地域実践活動の実態と意義

谷泉礼珠（経済学部 4 年）

地方における人材流出問題に対して、高等学校までの学びの中で地域への愛着を高めることができるかが問われている。本研究は、愛媛県松山市にある愛媛県立松山商業高等学校における地域ビジネス科を研究対象とし、商業科の生徒が地域連携活動を行うことの意義と課題について明らかにすることを目的とした。

対象学科は、地域活性化への貢献も視野に入れて 2017 年度に設置された。学科開設以来、松山市内を中心に各種の地域実践活動が実施されてきた。こうした経験は、卒業生の進路選択や卒業後の活動内容に影響していること、今後のライフプランにおける愛媛県居住へ前向きな意向をもたらすなどの効果につながっている。高校の学科運営面では、連携先の地域関係者へ教育内容を周知することができている反面、教育目標の共有の難しさや活動時間や資金の確保に苦慮しており、活動内容の維持に課題が生じつつある。

212. 日本における公営プラネタリウム施設の上映プログラムからみた地域特性

井内麻友美（院・後期）

わが国は、米国、中国に次いでプラネタリウム施設を多数有し、且つ光学機メーカーを 3 社有する世界的に特異な国である。現在、300 館近くが稼働し、内 9 割が地方自治体の公営施設である。人口減少、少子高齢化が加速するなか、各地方地自体で地域再生を目的として教育や文化を基盤にした地域づくりが取り組まれてきた。プラネタリウム施設も文化・教育施設のひとつであり、地域コミュニティの再生や交流の拠点となりうる。本研究は、文化公共施設であるプラネタリウム施設の交流拠点としての特性を明らかにし、地域づくりに施設をどのように活かせるか可能性を探ることを目的とする。上映プログラムは、見学者が情報を享受する施設での主なサービスであり、編成や内容は、配給番組のようなグローバルなものや自主企画番組やイベント等の地域独自のローカルなものがある。本発表では、各施設の演目を対象と内容で整理し分析した結果と考察を報告する。

213. 「小さな村 g7 サミット」 構成自治体の創発的地域づくりの取り組みとその意義

宮地忠幸（経済学部）

本報告は、2016 年度に始まった「小さな村 g7 サミット」の取り組みに注目し、同サミットに参加する自治体間にみられる地域づくりの取り組みの意義について考察することを目的とする。

「小さな村 g7 サミット」とは、NPO 法人小さな村総合研究所の代表理事である小村幸司氏が考案・企画した取り組みである。その目的は、地方ブロックごとの人口最少自治体をつなぎ、情報交換や交流を通して刺激を受けあいながら、地域づくりの新展開を目指す点にある。これまで 6 回の構成自治体を会場としたサミットと東京都内での 2 回の会議が開催され、毎回テーマに沿った活動報告が重ねられてきた。それぞれの報告は、外部人材による活動報告も少なくない。そこから示唆される点は、多様性や寛容性のある地域社会の創造や、補完関係として農村と都市の関係性を再構築することの重要性である。こうした点は、ご酬性に基づく社会連帯経済の一面を示していると考えられる。

214. 十返舎一九『小湊参詣房総往来道順略記』からみた江戸時代の旅

小関勇次（清和大学）

十返舎一九と言えば誰でも『東海道中膝栗毛』をイメージするが、『小湊参詣房総往来道順略記』についてはあまり知られていない。小湊参詣は現在の天津小湊にある日蓮聖人生誕の地である誕生寺にお参りに行くことを指す。

江戸時代の旅は制限もあったのだが、例外的に商用や信仰目的の旅は許可されていたため、近場の房総は絶好の行楽地となったようだ。この道中記には小湊参詣を大義名分に、参詣よりも大いに観光を楽しんだ様子がかろうかがえる。また、道中記には房総各地の名所・名物などが紹介され、房総観光のガイドブックの役割を持っている。また、挿絵には旅籠・問屋場・河岸場・茶店などの様子も描かれ、宿場の機能や街道の生業などもよくわかる資料となっている。

本報告では、江戸時代の庶民の旅に焦点を当てるとともに、挿絵を手がかりに迅速則図で場所を比定し、江戸時代の房総一周旅行の道筋を再現したい。

215. 居住環境の再編と「地区計画」

永野征男（日本大名誉教授）

住民が主体的に都市計画（まちづくり）へ参画するためには、法的に担保された「地区計画」の立案が最良の手段である。地理学では、居住地の更なる都市化現象について、例えば既存団地内における家屋形態の変化（集合住宅の併設、民泊への転換）や、住宅地近隣の宅地開発などに注目してきた。しかし、当該地の主体となる居住者や地権者の「まちづくり」に対する意思の分析は、必ずしも充分でなかった。

事例に取り上げた郊外住宅地の鎌倉市においては、都市化による近年の住環境の変化が顕著である。その中で居住者が自主的に環境保全を持続する方法は、「市条例」や厳しい法規制を伴う「地区計画」（都市計画法）を運用することにある。1994年以降、鎌倉市内の12地区で同計画が認可され、それらは「団地再編型」、「公共主導型」、「係争地再生型」に大きく分類できる。

【第3会場:3408】

301. iPhone によるバリア情報の3D化と最適な計測方法の提案

松本萌花・八巻優太（経済学部3年）・河合萌花・高野 涼（経済学部2年）

2023年4月改正道路交通法によって、自動配送ロボットが公道での走行が可能となり、新たなサービスの開始が検討されている。自動配送ロボットの社会実装に向けて日本各地で民間事業者による実証実験が2021年から行われている。様々な課題が浮き彫りになる中、地図に関するものもある。自動配送ロボットに必要な地図（3D情報も含む）は共通化されておらず、各事業者が独自に整備しているのが現状である。そのため、国土交通省を中心に公道の地図データの共通化について検討されている。車道についてはMMSによって整備されているが、歩道はMMSでの計測が難しいため、効率的にデータを収集することができる方法を模索している。

そこで本研究は、iPhone LiDARを用いて国道・都道・区道の歩道の3Dデータを取得した。計測者によって精度が変化することが明らかになったため、計測距離や角度といった条件を変えながら、高精度なデータが取得できる方法について検討した。

302. コロナ禍前後における神田三崎町の土地利用変化

中村俊介・荒井幹太・前田浩希（経済学部3年）

粕谷咲優・涌井愛梨（経済学部2年）

2019年12月初旬に、中国で初めての感染者が報告された「新型コロナウイルス」はわずか数ヶ月の間で「パンデミック」が発生するほどまでとなり、その後世界的に流行した。日本でも急速に感染が拡大したことにより、2020年4月7日から4度にわたって「緊急事態宣言」が発令された。これによって不要不急の外出が難しくなり、多くの人々が出社をしないで在宅で仕事を行う「リモートワーク」や教育機関では対面での授業の実施を中止し「オンラインでの授業」が実施された。

本研究は、教育機関やレジャー施設が多い水道橋駅周辺（神田三崎町）を対象地域とし、コロナ禍前後の土地利用の変化を定量的に明らかにすることを目的とする。具体的には、コロナ禍前は2019年に発行された住宅地図を用いて、コロナ禍後は現地調査しデータを収集した。GISを用いて得られたコロナ禍前後の情報を地図化し、業種ごとの占有割合や店舗の立地・残存・撤退等の動向を分析した。

303. ドローンを用いた水稻モニタリングの最適な撮影条件の提案

神田竜我・島津双葉・水品泉吹（経済学部2年）

古屋 睦・鳥居寛太（経済学部3年）

日本の農業は、高齢化や後継者不足など様々な問題で近年衰退する事態に直面している。その問題を解決すべく、国は新技術を社会実装するスマート農業の成長産業化に向けて推進している。従来から用いられている衛星リモートセンシングでは、広域を一度に観測できる利点はあるが、観測時の時間や気象などの課題がある。一方、近年注目されているドローンは任意の時間に観測できるなど自由度が高い特徴がある。しかし、植物のモニタリングで用いられる NDVI は、観測時の時間や天気、ドローンの飛行高度などでバラつきが生じることが明らかになっている。

本研究は、モニタリングに特化したドローンを用いて、埼玉県坂戸市の圃場で栽培されているコシヒカリを対象に飛行高度、向きなどの条件を変えた二日間(晴天,曇天)の NDVI を2時間ごとに計測した。さらに地上に設置したフィールドセンサと比較検討し、水稻モニタリングにおいて最適な撮影条件の提案を行う。

304. ドローン・衛星モニタリングを組み合わせた水稻収量予測モデルの構築

佐藤翔太・前田紀香（経済学部3年）

松永恵実・高橋栄貴・大川貴文（経済学部2年）

日本の農業は高齢化、後継者不足の減少という深刻な問題に直面している。これらを克服する手段として、ロボットや AI, IoT を活用したスマート農業が日本各地で導入されつつある。しかし、これらは初期費用や維持費用といったコスト面での課題が指摘されている。そのような課題がある中で、リモートセンシング分野では、オープンデータ化が進み、無償で利用できる衛星画像が多く存在する。代表的なものは Landsat8/9, Sentinel-2 である。Landsat シリーズは 16 日周期であるが、2022 年から 9 号の運用によって 2 機体制となり、8 日周期となった。さらに 2 機体制の Sentinel-2 は 5 日周期であり、これら 4 機を利用すると約 3 日周期でデータを得ることが可能となった。

そこで本研究では、Landsat8/9, Sentinel-2 を用いて水稻収量予測モデルを構築した。具体的には、ドローンモニタリングで得た収量予測モデルを応用し、埼玉県坂戸市全域の収量予測を試みた。これにより農業経営の持続可能性の向上などが期待される。

305. 首都圏に被害をもたらす降灰被害 –Tephra2 を活用した季節別の被害想定–

佐々木瞭・谷原田桜士（経済学部 2 年）

田畑 天・小倉彪睦・遠竹良汰（経済学部 3 年）

日本には富士山をはじめ多くの活火山が存在し、その数は世界の活火山の約 7% を占めている。活火山が噴火した際には、我々の生活や経済活動に対して様々な被害が生じることが予想される。特に火山灰は風によって拡散しやすいため、広範囲にわたって被害の影響が考えられる。首都圏周辺には、富士山や浅間山といった活火山が存在し、これらが噴火した際には生活への影響は計り知れないものである。

そこで本研究は、移流拡散シミュレーション「Tephra2」(オープンソース)を用いて、首都圏に影響を与えうる活火山噴火発生時のシミュレーションを行った。南カリフォルニア大学で開発された Tephra2 は任意の気象状況下の火山灰の移流拡散をシミュレーションすることができるため、過去の観測した気象データを用いて月別にシミュレーションを行い、人口や公共交通機関などライフラインにどれほどの規模の被害が発生するか検討した。

306. 盛岡市における洪水災害時の避難先の評価

安井正忠・徳永真士（文理学部 2 年）

近年、気候変動などの影響により自然災害が増加してきている一方、日本にはまだ自然災害の避難先として適していない避難所が確認できる。盛岡市では近年目立った自然災害は起きていないが、考えられる自然災害として、一級河川の北上川などの 3 河川が市内中心部をながれているため洪水災害があげられる。そこで、研究では、洪水災害時に避難場所に避難することが可能かどうかを、避難先の建物や地形に注目して現地調査を行った。具体的には仙北小学校、仙北中学校、中野小学校、厨川小学校の周辺を調査範囲とし、人が徒歩で動く場合を考慮して、どのような地形条件の場所に避難所が立地しているのか、また、建物の材質を調査し評価した。また GIS を用いて、避難先周辺の 2020 年国勢調査人口データを使用して年齢別階級区分図を作成したほか、避難先の建物の立地場所の標高データを分析し、避難所が洪水災害に適しているかどうかを評価した。

307. SAR 干渉画像を用いたネパール・タマコシ川流域の地すべり性地表変動の検出

上家 希（文理学部 4 年）

ネパールは、6 月～8 月が雨季、9 月～翌年 5 月が乾季である。先行研究によって、同国内の河川中流域で雨季・乾季の影響による地すべり性地表変動に差異のあることが明らかになっている。そこで、本研究ではネパール・タマコシ川流域の西岸東向き斜面・東岸西向き斜面・支流西岸東向き斜面の 3 地点を対象地域とし、その変動を時系列の ALOS-2/PALSAR-2 データで求めた。本データから北行軌道東向きで観測された 2014 年 11 月 15 日～2023 年 3 月 11 日までの期間、計 11 枚の SAR 画像を生成し、衛星視線方向の変動量と年平均変動速度を雨季・乾季に分けて求め、時間・空間変化のグラフを作成した。その結果、3 地点とも尾根から 400m～800m 地点にかけて隆起・沈降の変動量が大きかった。また、年平均変動速度で比較すると、雨季の方が 220mm/yr で乾季の 140mm/yr よりも変動速度が速いことが分かった。

308. ネパール・スンコシ川右岸の地すべり性地表変動の継続性の検出

夏 和也（院・前期）

2014 年 8 月 2 日ネパール中部のジュレ地区付近のスンコシ川右岸で大規模な地すべりが発生した。本研究では、先行研究が対象とした期間よりも後の地すべり性地表変動を求め、継続性を明らかにするとともに周辺斜面の変動を調べ、地すべり地形と得られた変動の関係を明らかにする。本研究では、PALSAR-2 データを使用し、北行軌道右向きで 2014 年 9 月 6 日～2022 年 3 月 12 日までの観測から SAR 干渉解析を行った。対象地域のより詳細な地すべり地形を明らかにするため地すべり分布図の作成を行い、読図より得られた地すべり地形に 6 本の測線を設定し、測線に沿った LoS 変動量を求め、累積変動速度、分散グラフを作成した。その結果、累積変動速度及び分散はスンコシ地すべりを含む測線③で最も大きく、スンコシ地すべり発生後も斜面の変動が他の測線よりも顕著であることが分かった。また、分散を計算することで、雨季の方が乾季よりも移動体の変動が顕著であることが分かった。

309. 富士山北西斜面における植生の特徴と傾斜・斜面方向との関係

永原零治・上野鼓太・花澤 怜・西本京史（文理学部 2 年）

富士山北西斜面中腹における植生分布の詳細を把握することを目的として、既存資料の分析と現地調査を行った。生物多様性センターの植生図を確認したところ、主に森林限界付近である 2300m～1900mはカラマツ群落、1900m～1600mはコメツガ群落が分布し、北北西では大部分をシラビソ・オオシラビソ群落が占めていることが確認できた。現地調査では精進口登山道の 2290m～1800mの区間において 50mごとに目視による植生の記録を行い、結果をマトリックス表にまとめた。調査によると多くの地点においてカラマツ、シラビソ、コメツガなどの亜高山植物が多く確認されたが、ダケカンバ、オオシラビソ、ナナカマドなどは存在が確認されない地点が多く見られた。また、1800m地点で広葉樹が多く見られるなどの特徴的な分布も確認された。これらの分布の要因として、日射量や土壌水分量に影響を与える地形要因が考えられることから、傾斜と斜面方向との関連も考察した。

310. 夏季の関東地方における対流性降水と総観規模擾乱による降水の経年変化

小松晃大（院・前期）

降水頻度や降水発現の経年変化に関する研究は、日本全体や地方ごとのスケールなどで数多く行われている。中でも関東地方では、対流性降水の発現率の変化についての研究がなされている。澤田（2016）は、1980年～2009年の7・8月における関東地方の対流性降水発現率の経年変化の特徴を明らかにしており、I型（山岳部）、II型（山麓部）、III型（平野部）に分けられた地域において、III型における年平均降水強度の経年変化は、対流性降水のみの場合に明瞭ではなく、降水全般の場合に増大傾向が認められると示した。同時に、関東地方における降水発現の経年変化が総観規模擾乱の有無や海風風系と結び付けられた研究に関しては議論の余地があると述べられている。本研究では、澤田（2016）と同様の分析方法を用いて、近年までの対流性降水も含めた降水要因ごとの降水特性の経年変化を把握した上で、その変化と総観場との関連を検証し明らかにしていく。

311. 大佐渡山地北西斜面の風衝地における植生と冬季温度環境

細渕有斗（院・前期）

佐渡島大佐渡山地北西斜面では、高山帯に類似した植生が広がっている。この植生は積雪の不均一性による微細な環境変化で成立することが指摘されている。しかしながら、観測的な事実関係は明らかにされていない。本発表では、積雪が植物の住み分けに与える影響を、地温の代替観測から考察した。観測結果は、地温は積雪の有無によって変化傾向に差異があることを示した。無積雪の期間においては、全ての地点において日変化が顕著にみられた。積雪期間と考えられる時期においては、地点によって日変化に差異が生じたが、殆どの地点で温度が一定に保たれており、積雪による保温効果が確認された。推定消雪日が早い地点では草本類が、遅い地点では木本類が優占する傾向を示した。一方で、裸地は初雪観測以降も大きな日変化を示している。このことは、積雪分布・積雪深の違いが植物の住み分けに影響を及ぼしている可能性を示唆している。

312. 本州針広混交林における植生動態と気候変動による影響

長田強志（院・後期）

近年、温暖化における気候条件の変化が針広混交林内の落葉広葉樹を増加させているとの報告がなされている。混交林の数十年スケールにおける植生動態を明らかにするために、栃木県奥鬼怒地域の手白山北西斜面において、取得できる最も古い空中写真を用いて写真判読を行い、広葉樹と針葉樹の比率を求めることによって、1976年当時の植生構造を把握した。また、日射条件や地温に影響を及ぼす斜面方位について、北西斜面を傾斜方向90°ごとに4つの方位(N, E, S, W)として区分した。分析の結果、一般的な斜面方位であるN, W向きの斜面の大部分で広葉樹よりも針葉樹の割合が高かった。S, E向き斜面は谷線沿いと山頂部に現れる傾向があり、S向き斜面は、他斜面と比較して広葉樹の比率が高い傾向にあった。この比率の高さについては、S向き斜面が谷の縁辺や緩斜面部に現れるため、他の傾斜方向と比較して、日射条件に優れることで広葉樹の比率が高まっていることが考えられた。

313. SAR 干渉画像を用いた 2023 年 5 月 5 日能登半島の地震による

地すべりの現地調査

佐藤 浩（文理学部）・宇根 寛（お茶の水女子大）・小林知勝（国土地理院）

2023 年 5 月 5 日 14 時 42 分に、能登半島北部の深さ 12km で M6.5 の地震が発生した。SAR 干渉画像（以下、画像という）の判読によれば、この地震に伴う広域の地殻変動とは異なる局所の変動が判読されたので、2023 年 6 月 3～4 日にその変動を現地調査した。現地調査の資料として、2023 年 4 月 21 日と 2023 年 5 月 5 日観測 ALOS-2 データから画像（地上解像度：11m）を生成した。次に、解像度の粗い画像を別途生成し、長波長の地殻変動成分を推定してから地上解像度を 11m に戻し、元の画像の位相から推定地殻変動成分の画像の位相を引いた残差の画像を生成した。その結果、残差の画像から判読される局所の変動は地すべり地形と一致し、現地で認められた地すべり性地表変動の方向と変動量も概ね一致していた。また、残差の画像で認められた地すべり性地表変動は、特定の地質に偏る傾向はないことがわかった。

314. 宮古諸島に打ち上げられた津波石

小元久仁夫（元文理学部）

八重山諸島や宮古諸島では海岸に大小様々な岩塊がみられ、これらは過去の巨大津波によって打ち上げられたと報告されている（牧野，1968：後藤・島袋，2020）。中でも 1771 年の大津波は「明和の大津波」と呼ばれ、遡上高も後藤・島袋（2020）によれば石垣島では 30.3m に達したと推定されている。この大津波によって八重山では全人口のほぼ半数の約 12,000 人が犠牲になった（牧野，1968：後藤・島袋，2020）。

大津波によって八重山から宮古諸島の海岸に打ち上げられた岩塊は「津波石」と呼ばれ、多くの 14⁰ 年代が報告されてきた（例えば河名・中田，1994：Omoto，2011）。本発表では、1771 年の明和地震津波によって宮古諸島に打ち上げられた津波石に関する資料を整理し、後藤・島袋（2020）による遡上高を参考資料として若干の考察を行ったので報告する。

【第4会場:3410】

401. 菊川市における外国人の生活実態と行政・市民の対応

柏木俊平太・関口湧太・伏見虎志郎（文理学部3年）

菊川市では1990年代以降、南米の日系人が急増したことを受け、行政文書や広報誌の翻訳を行うなど外国人居住者の支援を行い、多文化共生社会の実現を目指している。本研究では、同市に居住する主としてブラジル出身者の教育・生活に関わる支援事業の実情について明らかにすることを目的とした。調査では行政の施策を整理するとともに、外国人児童・生徒の教育施設や店舗等での聞き取りを行った。

市内には外国人児童生徒初期支援施設が一か所あり、日本の公立小中学校に編入することを目的とした日本語教育を行っている。ブラジル人学校は二校あり、ブラジルの学校制度に基づいた教育を行っているが、日本語教育等に違いが見られた。地元のスーパーマーケットでは市内在住のブラジル人を雇用し、需要に応じた商品を取り扱う売場を運営している。また、雑貨やブラジル料理を提供する店舗もあり、これらがブラジル人居住者の利便性向上に貢献している。

402. 菊川市における農村観光の現状と課題

鷺山惟織・澤村星輝・佐藤友香（文理学部3年）

菊川市は温暖な気候に恵まれる自然豊かな地域であり、第一次産業人口の割合が比較的高い。一方で既存の観光資源の知名度は低く、来訪観光客数も伸びていない。そこで、本研究では菊川市の観光の動向について分析し、第1次産業を活用する観光の実態や可能性・課題について考察することを目的とする。

農業に関わるイベントとして比較的入込み客数の多いものに、内田地区で毎年開催されている田んぼアートがある。また、ブルーベリーの摘み取り体験の出来る観光農園への来訪客数は多い。このほか市内の主要産業である茶業に関わる体験型観光も各所で実施されており、千榎と呼ばれる棚田ではオーナー制度を取り入れた景観保全と地域振興事業が進められている。このように、ユニークな農業に関わる観光の取り組みは進められているものの、それらが、あまり知られていないのが現状である。

403. 菊川市の茶生産・加工・販売にみる特徴

伊藤淳太・津江健太郎・大西多幸宝（文理学部 3 年）

静岡県東遠地区に位置する菊川市では明治初期から茶生産が始められた地域で、現在も全国屈指の茶の生産量を誇っている。渋みを抑えた独特の煎茶は「深蒸し菊川茶」として令和 5 年 3 月に「地理的表示 (GI) 保護制度」に認定登録された。しかしながら、近年、茶消費量が減少する中で茶業の存続は厳しい状況にある。そこで本研究は茶生産農家や市茶業振興課等への聞き取りにもとづいて茶の生産・加工・販売や茶業振興のための取り組みの実態を整理し、その特徴や課題について考察する。

菊川市では世界農業遺産にも登録されている伝統的な「茶草場農法」を実践する地域であることや、「深蒸し茶」発祥の地であることを PR することで、製品に付加価値をつけることを試みるとともに多様な加工・販売ルートを通じて販路拡大につとめている。また、茶業に関する体験イベント、茶を使用した食品などの開発・販売を行うなど茶業振興策を行っている。

404. 横浜市中心部における都市機能の中心性

大石治憲（院・後期）

横浜市中心部のみなとみらい 21 地区、関内地区は高次の都市機能が集積しており、オフィス機能、商業機能、MICE 機能、行政機能、都市公園は都心的な性格を持つ。本研究では、この 2 地区に立地する都市機能を建物ごとに分類し、オフィス機能と商業機能については、独自に設定した「中心性指数」に基づいて機能の階層性をもとめ、横浜市中心部の特性について明らかにする。高次のオフィス機能は、みなとみらい 21 地区の日産自動車本社や京浜急行電鉄本社、横浜ランドマークタワー周辺、みなとみらい駅周辺の区画、および関内地区の馬車道・北仲通周辺に集積している。ここでオフィスビルとは、ビル内の 80% 以上をオフィス機能が占める建物を指す。一方、高次の商業機能（施設）は、みなとみらい 21 地区内の横浜駅東口やみなとみらい駅の周辺と新港地区および関内地区の山下町、伊勢佐木町周辺に集積している。他都市機能の階層性の求め方は、検討する余地がある。

405. 富山県高岡市における銅器産業の歴史的展開

二口未菜（院・前期）

伝統的工艺品とは、5つの必須項目を満たし、伝統的工艺品産業の振興に関する法律に基づく経済産業大臣の指定を受けた工艺品のことを言う。現在、241品目が指定されており、富山県高岡市で製造されている高岡銅器もその一つである。

河内国丹南由来の鋳物師集団が、越中の西部金屋地区で活動していたところ、1611年に加賀藩前田家二代当主前田利長によって高岡の金屋町に召集されたことによって始まった高岡の銅器産業は、加賀藩の保護・奨励を受け、一大産地として発展を遂げてきた。その工場の立地の変化を見てくと、戦前は金屋町に集中していたが、戦後はその数を増やしつつ郊外に工業団地ができると、団地への移転も見られた。その中心地である金屋町の土地割りの変化は、江戸時代から細分化が進み、戦後には金屋町を二分するように道路が建設されたが、その景観は維持されており、2012年には、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。

406. 陶磁器需要減少下における美濃焼産地陶磁器卸商の経営変化

笠原茂樹（院・後期）

美濃焼産地の陶磁器卸商は、カタロググループの設立等により全国規模の販売力を有している。同産地の窯元は、卸商の持つ販売力に強く依存をしており、同産地の維持・存続に対して卸商の果たす役割は大きいと考えられる。一方で、従来の研究は、窯元に主眼が置かれており、卸商に関しては十分に検討がなされていない。そこで本研究では、アンケート調査と1980年の組合資料の比較から陶磁器需要減少下の陶磁器卸商の経営変化について考察した。1980年に比べて2022年は、小規模業者は淘汰され、全国一円にみられた仕向け先は、関東・近畿地方に集中する傾向をみせた。また、輸出割合も増加し、国外にも販路が拡大している。仕向け先業態では、卸売業者向けと印物は減少傾向にある一方で、小売店や飲食店への出荷もみられ販路は多様化した。つまり、現存する陶磁器卸商は、需要減少下の中で販路を多様化させることで生き残りを果たしたのである。

407. 群馬県神流町における高齢者支援策の実態と課題

中島悠斗（経済学部 4 年）

地方圏において若年層を中心とした人口流出に伴い住民の高齢化が進んでいる。一方で、老年人口がピークアウトをむかえている自治体もみられる。今後、人口減少が進むことが予測される中で、高齢者が地域で過ごしやすい環境づくりが求められている。本研究では、群馬県神流町における高齢者に対する支援策の実態と課題を明らかにすることを目的とした。

神流町では行政と社会福祉協議会（以下、社協）を中心に、高齢者に対する様々な支援策が展開されてきた。行政が実施する配食サービスや社協が実施する公共交通空白地有償運送では利用者の増加がみられ、移動手段のない高齢者にとって重要な支援策となっていた。また、認知症予防教室など高齢者の健康づくりを支える事業は、高齢者同士が対話できる場としての役割も果たしていた。一方で、福祉の担い手不足が課題であり、地域住民の福祉事業に対する意識の向上や新たな外部人材の受け入れのあり方が問われている。

408. 静岡県伊豆市における学校再編の進展と廃校活用の意義

山口大翔・高山和磨・村瀬 僚（経済学部 3 年）

少子化の影響を受けて廃校数が増加傾向にある。廃校の増加は、地域拠点の喪失につながり、住民同士の関係を紡ぐ場が失われる等の問題をはらんでいる。他方で、廃校の活用は建物の老朽化や財源不足等から、必ずしも進んではない。本研究は、静岡県伊豆市における廃校の発生状況と活用の実態、活用をめぐる課題について明らかにすることを目的とした。

その結果、次の点が明らかになった。①伊豆市では、年少人口の減少を受けて学校再編計画が示され、7校（小：6校，中：1校）減少した。②2023年現在、6つの廃校が活用され、内2つが民間事業者による活用となっている。③民間事業者は、既存の建物を活用できる点、地域拠点施設をイベント等で使用することで地域に貢献しやすい点にメリットを感じて事業所を立地させている。その結果、雇用効果、企業と住民、住民同士の交流の場が再構築されている。他方で、市民への認知拡大や集客の点に課題を抱えている。

409. 静岡県伊豆市における農林水産物加工の実態と事業存続へ向けた課題

大橋映子・岡 亮友（経済学部 3 年）・戸政はづき（経済学部 2 年）

近年、地域活性化の手段として 6 次産業化が注目されている。本研究は、静岡県伊豆市における 6 次産業化に取り組む事業者の経営実態を明らかにするとともに、事業存続へ向けた課題について考察することを目的とした。調査対象は、農林水産物の加工、観光農園、直売所、レストランを運営する 5 事業者を対象とした。

その結果、次のことが明らかになった。①伊豆市における 6 次産業化は、事業者それぞれの経営改善の一環として行われており、付加価値の創出と所得向上という共通した目的がある。②各事業者の諸施設は、温泉施設等からの近接性を背景に立ち寄り観光地として機能している。③大規模事業者を中心に、一定の雇用効果も生まれている。④一方で、高齢化や後継者不足、新たな交通インフラ整備への対応などの点に課題を抱えている。

410. 静岡県伊豆市におけるわさび産地の存立条件とその持続性

水村 望・安藤瑞希・須藤健介（経済学部 3 年）・飯野洋介（経済学部 2 年）

1980 年代後半以降、中山間地域問題が深刻化しているが、一部では産地としての優位性を保持している地域もある。本研究は、伊豆市におけるわさび産地の存立条件を明らかにするとともに、今後の産地の持続性について考察することを目的とした。

この地域のわさび産地は、天城山系の年間 4,000mm を超える豊富な降水量を背景に、「曇石式」わさび栽培を継続している。また、生産者や県の試験機関による品種改良が続けられながら、高品質のわさびが生産されてきた。個選個販を主とする出荷体制を通して、伊豆わさび産地は出荷先市場において他産地より高価格での取引を実現している。さらに、近年は畑わさびの生産振興も進められており、業務用需要への対応を含めた産地体制の構築を目指している。一方で、2018 年の世界農業遺産の認定を前後して、わさび田の見学者が増加している。伊豆市の「わさびの郷構想」下で、生産空間と観光空間の共存のあり方が問われている。

411. 伊豆市における獣害対策とジビエ利活用の実態と課題

金村天太・植草楓華・帆保亜里沙・政岡なな（経済学部2年）

近年、中山間地域では鳥獣害の拡大が大きな課題となっている。この対応策として、野生鳥獣をジビエとして利活用する取り組みが進められている。本研究は、伊豆市における獣害問題の実態と対策内容や変遷について明らかにするとともに、ジビエ利活用に関わる主体間連携の意義について考察することを目的とした。

伊豆市をはじめとする伊豆半島一帯では、1990年代後半からシカを中心とする獣害が拡大してきた。静岡県と各自治体とが連携して捕獲対策が採られる中で、2010年代以降になるとジビエ加工を担う食品加工施設が開設されるとともに、加工されたジビエの販売が伊豆市内を中心に進んだ。ジビエ肉は、この地域の新たな特産品として定着している。その一方で、捕獲されるシカは一時期に比べるとやや減少・小型化しているとされ、販路拡大を目指したい販売業者との間でジビエ肉の利活用を巡り思惑の相違（ジレンマ）が生まれてきているといえる。

412. 伊豆半島ジオパークにおけるジオツーリズムの実態と課題

木村愛梨・木村洸稀（経済学部3年）・小田嶋翠・横山弥生（経済学部2年）

観光まちづくりへ注目されて久しい。本研究で取り上げるジオツーリズムは、地域資源としてのジオサイトを活用しながら、それを地域づくりのなかに取り込む点に意味をもっている。本研究は、伊豆半島におけるジオツーリズムの実態と課題について明らかにすることを目的とした。

伊豆半島ジオパークは、日本で9番目の世界ジオパークとして2018年に認定された。他の地域と比較して、関係自治体数が15自治体と多い点に特徴がある。広範囲に広がるジオサイトを活用してジオガイドの養成も111名まで増加し、地域内外の子どもたちや来訪者へ地域資源の学習機会も増加しており、地域づくりの一環としての活動として定着しつつある。しかし、各自治体におけるジオツーリズムの振興方向は一律ではない。また、ジオツーリズムによる経済効果も十分とはいえない。自治体間での目標や観光まちづくりの方向性に対する理念の共有や意見調整が課題といえる。

413. 伊豆半島北部地域におけるサイクルツーリズムの実態と課題

植杉太智・斎藤蒼瑚（経済学部3年）・村松慧祐・福嶋寛次郎（経済学部2年）

日本では、自転車活用推進法（2017年施行）や東京オリンピック（2021年開催）を契機として、自転車を活用した観光：サイクルツーリズムが注目されている。本研究では、伊豆半島北部地域におけるサイクルツーリズムの実態と課題について明らかにすることを目的とした。

伊豆市をはじめとする伊豆半島北部では、2010年代から伊豆箱根鉄道駿豆線や東海バスなどとも連携してサイクルツーリズムが推進されてきた。さらにオリンピックの自転車競技の開催地（伊豆市）となったことで、伊豆市や伊豆の国市を中心に「自転車のまち」としての観光まちづくりが模索されている。しかし、主要道路の幅員の狭さ、高くない知名度、起伏の激しい地形条件などが、広域にわたるサイクルツーリズムの進展を阻害している。こうした状況下で、アニメなど別のコンテンツと組み合わせた新たな事業展開が模索されている。

【第5会場:3409】

P501. 富士山周辺の風系の特徴

大野雄永・坂井琉晟・大江竜摩・鈴木 響（文理学部2年）

富士山周辺の風系の特徴を明らかにするために、富士山、河口湖、南部、御殿場のアメダスデータから風配図を作成するとともに、偏形樹の偏形方向を調査した。富士山頂では、1990年から2004年、富士山頂以外では、1990年から2022年のデータを使用した。富士山頂では冬期に北西からの、夏期に南西からの風が卓越しているが、富士山の周辺の観測地点では同様の卓越風向はみられず、谷の走向などの地形による影響が強くみられる。さらに、富士山北西斜面での卓越風向を偏形樹から推測したところ、偏形方向が北東を示すことから、南西から風が吹いていることが考えられた。富士山頂では夏期に南西からの風が卓越しており、偏形樹の偏形方向と一致していることからこの季節の卓越風向を示しているとも考えられるが、冬期の北西からの風が斜面を迂回し風向の変化により南西からの風になっている可能性も考えられる。

P502. 北海道中川町のそば農業における現状と課題

杉浦すみれ（文理学部3年）

北海道中川町は北海道北部上川地方に属する地域であり、山地に囲まれた地形と積雪の多さが特徴的である。町の面積の約8割が山地であり、約6%を占める農地は一部の泥炭地を除き肥沃で農耕に適している。農業では最も作付面積が多いのが採草地であり、次いでそばの栽培が多くなっている。そばは痩せた土地でも栽培可能な作物であり、広大な土地での大規模栽培が基本となるため、中川町の環境はそばに適していると推測される。2023年9月14日・15日に現地ヒアリング調査を行ったところ、役場と農業従事者の両方の意見から中川町では以前行ったそば農業に対する支援政策の結果、高い収益を得ていることが明らかになった。一方で役場側の意見からは後継者不足や土地の管理、ソバアレルギーの存在などの課題があることが判明した。中川町において、今後のそば農業の方向性について検討していくことが求められると考えられる。

P503. 岩手県盛岡市における農業の特徴

中澤大輔（文理学部 2 年）

岩手県では畜産業が主要な産業であり，特に盛岡市では鶏肉とプロイラー（鶏の飼育用の鳥）が重要な生産物として挙げられる。また，米，果物，野菜も盛岡市の主要な農産物であり，米は盛岡市の耕種農業の産出額の 39.6% (2016 年) を占めており，野菜ではキュウリ，トマト，ネギ，キャベツ，大根が特に生産量が多い。これは農業に適した黒ボク土が広がっているためと考えられる。一方で，全国的に第一次産業は衰退しており，盛岡市も農業の従事者数が減少している。しかし，岩手県は農業従事者の数が相対的に多く，耕地面積も全国で第 5 位 (2014 年) となっている。このことは，水が豊富で冷涼な気候が野菜の栽培に適しているためと考えられる。調査を行った上太田町と土淵，平賀新田のエリアでは，主に稲作が行われており実際に稲作が盛んであることが確かめられた。また上太田の上鹿妻側のエリアでは，トマトも生産されているのも確認できた。

P504. 工場跡地の再開発で建造された J-GREEN 堺の利用状況調査

平川椋太・菊池光祐・飯田 享・佐藤仁斗（文理学部 2 年）

大阪府堺市の海岸部では 1930 年代から埋め立てが始まり，物流の立地の良さから工業用地として利用されていた。しかし，1990 年代から工場の移転などで埋立地北部に未使用地が発生し，その土地を有効活用するために再開発が行われた。本調査では，大阪ガスの工場跡地に建てられたスポーツ施設，J-GREEN 堺の利用状況から当該地域における再開発の効果を明らかにすることを目的とした。調査方法として，市役所にて担当部署への聞き取り，現地にて併設する駐車場でナンバープレートの地方調査を行った。その結果，建造当初の目標である年間 50 万人を超えた 80 万人ほどの利用があった。しかし，コロナ禍で利用者は大きく減少したが，現在回復中である。また，車での来場は，調査した平日 108 台，休日 1721 台で 10 倍以上の差があり，堺市の担当者もこの差を問題点として挙げていた。さらに，平日，休日共に 70% 以上が大阪府内からの利用者であり，他にも各地方からの来場者が見られた。

P505. 盛岡市における景観重要建造物及び景観重要樹木の保存状況・利活用について

岩上凌大・伸澤淳広（文理学部2年）

本研究では、地域住民や近隣市域の住民が日常生活で気軽に訪れる景観重要建造物や景観重要樹木の保存状況や利活用に着目して調査を行った。景観重要建造物や景観重要樹木とは、盛岡市の景観計画において、「景観計画区域内の景観形成に重要な役割を果たしているもの」として指定を受けているものである。調査の結果、建造物においては、地区内のシンボルとしてその地域の景観に寄与しているものもあれば、私的利用に留まり周辺景観への影響が少ないものも見られた。樹木においては、神社で御神木とされている樹木や学校内に植えられている樹木は極めて保存状態が良好であった一方で、街路上や一部の個人宅においては、根元の近くまで舗装されているなど、生育環境が良好とはいえない樹木も見られた。

P506. 連続立体交差事業により創出された高架下空間の利用特性とその地域的影響

－JR 中央本線沿線を事例として－

若藤萌々（経済学部4年）

連続立体交差事業は、①交通渋滞の解消、②踏切事故の解消、③鉄道で分断されている市街地の総合的なまちづくりによる地域活性化、④高架下空間の利用を目的に実施されている。本研究では、JR 中央本線に焦点をあてて、高架下空間の土地の利用特性を明らかにするとともに、連続立体交差事業と高架下空間の利用が地域に与える影響について明らかにすることを目的とした。

中央本線沿線では、首都圏の中でも連続立体交差事業が早くから進んでおり、2023年現在 20.7km の事業が完了している。その結果創出された高架下空間は、公園や駐車場といったオープン型の利用とともに小売業の出店が進んできた。あわせて、近年、教育や起業支援施設、公的機関の出張所、住居などの利用もみられる。こうした実態は、騒音や暗さ等をイメージされることの多い高架下空間が、人々の交流を生み出す空間へと変質してきており、まちづくりに大きな影響を与えていると評価できる。

P507. 北海道中川町における空き家の実態と活用

大田和藍人・須山 廉（文理学部 3年）

北海道中川町は、基幹産業が衰退し、高齢化や人口減少が進んだ結果、空き家問題が表面化し、特に特定空き家が増加している。事前調査では、「移住体験 中川町ちょっと暮らし住宅」の企画や「北海道空き家バンク」への登録推進など、中川町が空き家活用に積極的であることが分かった。そこで本研究では、特に中川町の市街地における空き家の実態を明らかにする。その方法として、北海道中川町中川地区で 2023 年 9 月にフィールドワークと中川町関係者へのヒアリング調査を行った。また、ゼンリン地図を用いて、現在と過去の空き家の推移について考察を行った。比較した結果、住宅地図上では 1986 年の空き家の戸数は 4 戸であり、中川町が行った調査資料では、2022 年の空き家は 428 戸中 23 戸と中心市街地における空き家はほとんどないことがわかった。

P508. 堺市堺区の東西移動におけるバスの役割

福岡武琉・宮本海旺・秋山登威（文理学部 2年）

大阪都市圏に位置する堺市は、北側に接している大阪市のベットタウンとしての一面を持っている。堺市においては、中南部や西部に人口が集中しており、堺区と美原区では昼間人口が夜間人口を上回っていることがわかる。これらのデータから堺市民は、堺・美原区以外の区に住み、堺区や他の地域に働きに出ている傾向が強いと考えられる。しかし、中心市街地のある堺区の鉄道に注目してみると、東西方向の移動が不便であることが実態である。そこで本調査は堺区における東西移動の手段、特に堺駅と堺東駅間の移動に着目し、その両駅を結ぶバスの役割を明らかにすることを目的とする。方法として、市内を走る南海バスの 0, 17, 23 番のバスに乗り、各バス停での乗降客数を調査した。その結果、鉄道だけでは賄えない東西移動を、バスを使って補っていることが明らかとなった。

P509. 盛岡市内における河川交通と陸上交通

久保山怜美・鈴木 碧・山口航佑・上野孝将（文理学部 2 年）

盛岡市街地の発展に深く関わる一要素として、陸上と水上の交通について注目して研究を行った。現地に赴き、江戸時代から現代にかけての河川交通、街道および国道の変遷などについて情報を収集した。盛岡の河川交通は、市内に流れる北上川・中津川・雫石川の一級河川によって発展した。川の合流地点までは比較的大型の舟での物資運搬が可能であったため、新山河岸と名付けられ、北上川舟運の起点として廻米など江戸とのやり取りに使われた。北上川舟運は明治に入ってから利用されていたが、明治 23 年に鉄道が通ると衰退し現在では使われなくなった。陸上交通は、奥州街道を主としてさらに野田・宮古・遠野・雫石・鹿角などへ城下町から放射状に脇街道を整備したことで各地から塩や銅、海産物を輸送し、中でも秋田街道は日本海側との最短の道として近江商人に利用され、より賑わいをみせた。

P510. 盛岡市の風力発電の現状と立地条件

長久薫梨子（文理学部 2 年）

盛岡市は、農林水産省が打ち出した再生可能エネルギーの導入を通じて農山漁村の活性化と農林漁業の振興を一体的に進める政策である『農山漁村再生エネルギー法』をもとに環境問題に取り組んでいる。盛岡市の電源構成は 7 割が化石燃料であり、温室効果ガスの削減が課題となっている。そこで 2016 年に、盛岡市北部の風況を活かして風力発電を行う計画が立てられ、2019 年に風力発電が稼働した。事業者はコスモエコパワー株式会社であり、姫神ウィンドパークとよばれている。2023 年 8 月 8 日に、事業者の姫神ウィンドパーク管理事務所で聞き取り調査を実施し、風力発電の現状や立地条件、地元地域への取り組み等を調査した。また、風車の立地条件を明らかにするために、気候条件や標高、風速など 9 つの指標を挙げ、姫神ウィンドパークの風車から 5km のバッファーを生成し、風力発電に適した場所を見定めた。

P511. 堺市堺銀座商店街の現状と課題

鶴園柊人・佃 柊吾・榊原 武・諏訪間大（文理学部2年）

地方都市においては、中心市街地における再開発において、大手小売業の進出とともに地域固有の小規模小売店が減少し、地域型の商店街に影響を与えたことが多くみられる。本調査は、再開発が行われた大阪府堺市の中心市街地に立地する堺銀座商店街を対象とし、その現状と直面している課題を明らかにすることを目的とする。方法としては商店街の店舗を全て調べ、店舗の種類や立地の傾向を把握すること、商店街や店舗の経営者へのヒアリング調査を行った。調査の結果として、まず店舗立地では、歓楽が全体的にみられ、行政やサービスは南側に所在する市役所に面して立地していた。また、空き店舗は地区内に全体的に分布し、店舗は駅に近づくほど密度が上昇していたことが分かった。直面している課題として、商店街地区における再開発計画の混迷や店舗・地主・連合会・市等の連携の不十分さが取り上げられる。

P512. 盛岡市中心部における商業の特性について

徳永真士・関根拓也（文理学部2年）

古くから城下町として栄えてきた盛岡市であるが、近年旅行先として外国人観光客からの人気上昇してきている。それに伴い、観光地としての商業へと形態が変化してきていると推測されるが、実際の商業形態はどのようなものであろうかと考えて、現地調査を行った。盛岡駅から盛岡城跡(盛岡駅前通～開運橋～大通～菜園)にかけて、立地している店舗の業種や、店舗がローカルであるのか、またローカルでない場合は、どういった地域から出店した店舗であるのかを、各店舗の一階部分を対象として調査した。その結果を踏まえ、盛岡駅前から盛岡城跡にかけての商業形態がどのように変化しているのかを、GISを用いて対象地域の店舗を業種別に色分けをして分析する。また、同地域の過去の住宅地図を参考にして、時間経過による商業の変遷についても注目する。

P513. 盛岡三大麺の店舗の分布と比較

藤田大地（文理学部 2 年）

盛岡市は岩手県の県庁所在地であり、同県の中央部に位置している。市の中心部には北上川が流れ、東部と北部は山地、丘陵地が広がっている。盛岡市は、「わんこそば」、「盛岡冷麺」、「じゃじゃ麺」という三種類の麺料理が盛岡三大冷麺とされており、全国的に有名である。またニューヨーク・タイムズの「2023 年に行くべき 52 か所」でも紹介され、観光客にも人気がある。三大麺の店舗は盛岡市内に数多く立地している。研究では、三大麺の発祥・ルーツや概要、分布についてまとめるとともに、店舗の立地場所や店舗形態の違いから店舗の比較を行った。特に、実際に現地や店内に行くことでわからない店舗の雰囲気や客層、周辺環境などの調査を行い、比較・考察を行った。

P514. 盛岡市の特産品製造の現状と課題 -南部鉄器と紫根染を中心に-

寺山翔太・御代川幸寿（文理学部 2 年）

岩手県盛岡市には多くの特産品があるが、今回の野外調査では「南部鉄器」と「紫根染」について、材料の調達方法、『The New York Times』による記事の影響、コロナ禍を経てどのように生産などが変化したのかを明らかにするために、現地の各店舗に聞き取り調査を行った。材料については、どちらも現地調達ではなく、県外や海外からの輸入に頼っており、紫根染の材料であるムラサキ草に関しては、10 年ほど前から盛岡産のムラサキ草栽培の実現を目指して力を入れている。『The New York Times』で取り上げられた南部鉄器の老舗の「釜定」では、問い合わせや店頭販売が 1.5 倍ほど増加するという変化がみられ、メディアによる紹介の有無で、販売等に差が出ていることが明らかになった。コロナ禍での変化については、どの店舗も物価高に悩まされており、特に、紫根染では、需要の減少による収入の大幅な減少で経営難が続いているとのことであった。

P515. 堺市の観光資源に対するイメージの差異

池松奈那・上野颯冬・小俣総一郎・椋木亮太・鈴木滉司（文理学部2年）

堺市は、中世には環濠都市を形成し、千利休屋敷跡など多くの観光資源を有している。さらに、2019年には市内に立地する仁徳天皇陵が「百舌鳥・古市古墳群」の一部として世界遺産に登録された。過去の世界遺産の登録地域をみると登録直後に自治体が観光関連産業に着手する事例が多い。しかし、行政、現地住民、民間企業、そして来訪者の間に観光資源に対するイメージの差異があることが従来の研究では明らかになっている。そこで本調査では、堺市の観光資源に対して、行政、現地住民、民間企業、来訪者のそれぞれのイメージを考察し、その間の差異を明らかにすることを目的とする。調査の方法として、堺市観光協会が発行した「堺市観光ガイドブック」と民間企業発刊の「堺市 Walker2020」の内容を数値化し、現地調査において、堺市市役所世界遺産課と観光企画課、堺市市民、来訪者にヒアリング調査を行い、そのイメージの違いを明らかにした。

P516. 盛岡市中心部における観光と外国人観光客の増加について

内藤匡郁・松原由佳（文理学部2年）

盛岡市は2023年1月、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」に選ばれた。東京から比較的アクセスしやすく、さまざまな歴史的建造物や公園となっている城跡、市内に複数の川が流れていることなど、コンパクトな市街地が街歩きに適していることなどが魅力として挙げられている。本調査では、盛岡駅周辺を対象とした現地調査や聞き取り調査、収集資料をもとに研究を進めた。コロナ禍で一時は観光客が激減したが、ニューヨーク・タイムズ紙に選ばれたことによる観光客の上昇が見られ、今後、より顕著に現れることが考えられる。盛岡駅構内には、英語対応が可能なスタッフが常駐している臨時的観光案内所が新設されるなど、外国人旅行客の増加を視野に入れた取り組みが多くなされていた。このように、盛岡市は外国人観光客の増加が今後さらに見込まれる中、さまざまな取り組みを行なっている。

P517. チャグチャグ馬コの伝統と次世代への引継ぎについて

対馬瑞紀（文理学部 2 年）

岩手県盛岡市では、1 年を通して様々なお祭りが開催される。野外調査では、その中でも毎年 6 月に盛岡市と滝沢市で実施される伝統のある「チャグチャグ馬コ」について、これからも受け継いでいくにあたってどのような工夫をしているのかということ、2023 年 8 月 6～9 日に現地調査をした。「チャグチャグ馬コ」では、以前に比べて、馬や馬の装束を作る職人が不足している状況である。そこで盛岡市では、新たに馬を購入する際の経済的支援や、行事参加への謝礼の増額などを検討している。さらに、新型コロナウイルスの影響でお祭りが開催できなかった年には、若者への伝統の引継ぎとして、装束づくりや装着方法の解説を映像記録にまとめ、保存していた。また、感染症対策を講じての開催となった年は、対策方法の検討や経費の増額が必要となった。現在も盛岡市では、「チャグチャグ馬コ」の完全復活に向けて様々な取り組みが行われている。

P518. 静岡県伊豆市における地域おこし協力隊の活動実態と定住意識

市村南美・木幡咲紀・武末穂高（経済学部 2 年）

地域おこし協力隊は、地方の担い手として注目されている。2009 年度の制度発足以降、隊員数や隊員の受け入れ自治体数が増加している一方で、近年、全国的に隊員の定住率に伸び悩みがみられる。そこで、本研究は伊豆市における地域おこし協力隊の活動実態と任期終了後の定住意向について明らかにすることを目的とした。

伊豆市では、2015 年度の隊員受け入れ開始以降、20 名の隊員が活動してきた。当初、わさびやしいたけなど第 1 次産業への就農を目指した隊員が多かったが、近年では移住定住支援や観光事業など隊員の活動内容が多様化している。任期終了後、独立就業できた隊員は市内での定住を果たしており、その割合は 62%である。現役隊員へのヒアリングからは、定住を希望しない割合が 2 割ほどあったが、退任後も伊豆市との関わりを考えている。本制度は、移住定住者の確保のみならず関係人口の増加という役割を果たしていると指摘できるだろう。

<MEMO>

日本大学地理学会発表要旨集 2023

2023年11月発行

〈編集・発行〉 日本大学地理学会

〒156-8550

東京都世田谷区桜上水 3-25-40

Tel : 03-5317-9721

E-mail : chs.chiri@nihon-u.ac.jp

